

四半期報告書

(第77期第1四半期)

中部証券金融株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯本 崇雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期累計 (会計)期間	第77期 第1四半期累計 (会計)期間	第76期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
営業収益 (百万円)	271	269	1,118
経常利益 (百万円)	25	45	181
四半期(当期)純利益 (百万円)	13	36	90
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	2,904	2,949	2,685
総資産額 (百万円)	51,627	55,168	56,340
1株当たり純資産額 (円)	729.82	741.79	675.38
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	3.47	9.17	22.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	6.00
自己資本比率 (%)	5.6	5.3	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,464	△1,125	17,077
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,126	1,231	△18,253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17	△18	△24
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	665	233	145
従業員数 (名)	25	26	27

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 営業収益には、消費税等を含んでおります。

3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	26
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 就業人員数には受入派遣社員1名を含んでおります。
3 当社は60才定年制を採用しております。
なお、定年に達したあと嘱託として雇用することがあります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から同年6月30日までの3か月間）におけるわが国経済は、企業収益や設備投資は大幅に減少し、また、雇用情勢も急速に悪化しており、依然として厳しい状況にあるものの、わが国をはじめとする各国政府による景気対策等もあり、このところ輸出や生産については持ち直しの動きが見られ、悪化のテンポが緩やかになっております。

株式市況についてみますと、期初8,351.91円でスタートした日経平均株価は、米国をはじめとする世界経済の回復期待を背景に、上昇基調を辿り、6月中旬には終値ベースで10,000円の大台を付け、結局、当第1四半期会計期間末には9,958.44円と、前事業年度末（8,109.53円）に対し約23%の上昇で取引を終えました。この間、3市場信用取引買残高は、前事業年度末は8,987億円でありましたが、株価の上昇等を受け、当第1四半期会計期間末は1兆5,096億円と前事業年度末比約68%の増加となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は64億円と貸借取引貸付金をはじめとする貸付金全般の減少により、前年同四半期（133億円）比69億円の減少となりました。次に、有価証券投資についてみますと、期中平均残高は478億円と前年同四半期（346億円）比131億円の増加となりました。

以上のような資金運用状況の下、当第1四半期会計期間の営業収益は、2億69百万円と、前年同四半期（2億71百万円）比2百万円の微減となりました。一方、営業費用は1億9百万円と、前年同四半期（1億21百万円）比12百万円の減少となりました。また、一般管理費は1億39百万円と、前年同四半期（1億18百万円）比21百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期会計期間の営業利益は20百万円と前年同四半期（31百万円）比10百万円の減益、経常利益は45百万円と、前年同四半期（25百万円）比19百万円の増益となり、税金関連費用を控除した四半期純利益は36百万円と、前年同四半期（13百万円）比22百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、一般貸付金及び有価証券投資の減少等により、551億68百万円と、前事業年度末に比べ11億71百万円減少しました。負債は522億19百万円と、運用残高の減少に対応する形で、短期借入金、貸付有価証券代り金を中心に14億35百万円減少しました。また純資産は、有価証券の評価額が改善し29億49百万円と、前事業年度末に比べ2億63百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、借入金及び貸付有価証券代り金の減少、投資有価証券の取得、差入保証金の差入による支出に対し、貸付金の減少、コールマネーの増加、投資有価証券の売却、差入保証金の回収による収入があったことなどから、前事業年度末に比べ88百万円増加し、2億33百万円となりました。

当四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億25百万円の支出超過(前年同四半期は44億64百万円の収入超過)となりました。これは主として、貸付金の減少及びコールマネーの増加による収入43億65百万円に対し、借入金及び貸付有価証券代り金の減少による支出が54億円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、12億31百万円の収入超過(前年同四半期は51億26百万円の支出超過)となりました。これは主として、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出57億73百万円に対し、投資有価証券の売却及び差入保証金の回収による収入が70億5百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の支出超過(前年同四半期は17百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払が17百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第1四半期 会計期間 (自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)	当第1四半期 会計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2部及びセントレックス市場の合計)		株数	37,147千株	35,615千株	131,259千株
		金額	26,936,918	18,114,213	79,353,047
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	885,539	228,771	885,539
		貸付高	1,298,131	723,342	3,413,609
		回収高	1,216,269	652,116	4,070,377
		期末残高	967,401	299,997	228,771
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	6,021	8,039	6,021
		貸付高	114,246	85,795	309,323
		回収高	85,814	83,143	307,305
		期末残高	34,452	10,691	8,039
	一般貸付金	繰越高	12,412,422	6,518,789	12,412,422
		貸付高	6,106,246	3,825,252	19,915,256
		回収高	7,154,568	4,261,277	25,808,890
		期末残高	11,364,101	6,082,764	6,518,789
	一般貸付有価証券	繰越高	—	—	—
		貸付高	—	—	—
		回収高	—	—	—
		期末残高	—	—	—

業務部門別収入の状況

区分		前第1四半期会計期間 (自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)		前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	2,421		698		6,473	
	受取手数料	61		70		818	
	有価証券貸付料	624		2,077		2,914	
	小計	3,107	1.2	2,846	1.1	10,206	0.9
一般貸付	一般貸付金利息	86,337		41,529		279,160	
	受取手数料	16		16		45	
	小計	86,353	31.8	41,546	15.4	279,205	25.0
その他の収入	借入有価証券代り金利息	—		4		0	
	受取手数料	13,905		1,704		29,293	
	(有価証券集中管理手数料)	(2,970)		(791)		(7,545)	
	(その他受取手数料)	(10,934)		(913)		(21,747)	
	有価証券貸付料	26		89		620	
	有価証券利息及び配当金	167,877		222,930		799,383	
	小計	181,809	67.0	224,730	83.5	829,297	74.1
計		271,271	100.0	269,123	100.0	1,118,710	100.0

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	4,000	—	200	—	—

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,936,000	3,936	—
単元未満株式	普通株式 41,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,936	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融株	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	23,000	—	23,000	0.57
計	—	23,000	—	23,000	0.57

(注) 平成21年6月30日現在の自己株式の所有株式数は24,399株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.61%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	167	217	215
最低(円)	155	167	180

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、また、当第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,590	145,309
有価証券	※2 240,148	※2 240,288
貸借取引貸付金	299,997	228,771
一般貸付金	※3 6,082,764	※3 6,518,789
貸借取引貸付有価証券	10,691	8,039
その他	333,468	263,038
貸倒引当金	△3,791	△4,102
流動資産合計	7,196,869	7,400,132
固定資産		
有形固定資産	※1 58,097	※1 59,252
無形固定資産	287,522	303,721
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 47,051,229	※2 47,580,127
繰延税金資産	—	154,152
その他	611,831	880,305
貸倒引当金	△36,681	△37,260
投資その他の資産合計	47,626,379	48,577,325
固定資産合計	47,971,998	48,940,299
資産合計	55,168,867	56,340,432

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	※2 18,000,000	※2 14,000,000
短期借入金	※2 31,500,000	※2 32,800,000
未払法人税等	3,290	65,819
貸付有価証券代り金	1,975,471	6,075,720
担保金	440,000	440,000
預り金	10,767	4,026
預り有価証券	10,086	8,039
賞与引当金	2,104	10,513
役員賞与引当金	1,500	6,000
その他	64,955	31,738
流動負債合計	52,008,174	53,441,857
固定負債		
繰延税金負債	14,336	—
退職給付引当金	134,925	129,782
役員退職慰労引当金	62,383	83,339
固定負債合計	211,644	213,121
負債合計	52,219,818	53,654,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,074	18,138
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	828,325	815,674
利益剰余金合計	2,617,399	2,604,813
自己株式	△5,685	△5,588
株主資本合計	2,811,713	2,799,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,335	△113,771
評価・換算差額等合計	137,335	△113,771
純資産合計	2,949,049	2,685,453
負債純資産合計	55,168,867	56,340,432

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	88,758	42,228
借入有価証券代り金利息	—	4
受取手数料	13,983	1,791
有価証券貸付料	651	2,167
有価証券利息配当金	167,877	222,930
営業収益合計	271,271	269,123
営業費用		
支払利息	97,326	83,940
支払手数料	23,933	23,351
有価証券借入料	428	1,943
営業費用合計	121,688	109,235
営業総利益	149,582	159,887
一般管理費	※1 118,110	※1 139,126
営業利益	31,472	20,761
営業外収益		
投資有価証券売却益	113,430	459,120
その他	713	1,225
営業外収益合計	114,144	460,345
営業外費用		
投資有価証券売却損	119,952	55,442
デリバティブ取引運用損	—	380,453
その他	6	102
営業外費用合計	119,959	435,998
経常利益	25,657	45,108
特別利益		
貸倒引当金戻入額	431	889
特別利益合計	431	889
特別損失		
固定資産除却損	—	15
特別損失合計	—	15
税引前四半期純利益	26,088	45,982
法人税、住民税及び事業税	9,981	3,358
法人税等調整額	2,297	6,180
法人税等合計	12,279	9,539
四半期純利益	13,809	36,443

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	26,088	45,982
減価償却費	1,846	17,507
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,354	△8,409
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	△4,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△431	△889
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,204	5,143
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,670	△20,956
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,521	△403,677
固定資産除却損	—	15
デリバティブ取引運用損益 (△は益)	—	380,453
受取利息及び受取配当金	△256,713	△265,207
支払利息	97,326	83,940
その他の損益 (△は益)	—	△681
営業貸付金の増減額 (△は増加)	984,890	365,377
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	—	△10,000
コールマネーの増減額 (△は減少)	3,500,000	4,000,000
借入金の増減額 (△は減少)	△1,950,000	△1,300,000
担保金の増減額 (△は減少)	5,000	—
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	1,969,675	△4,100,249
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△225	△115
その他の資産の増減額 (△は増加)	△35,442	10,720
その他の負債の増減額 (△は減少)	26,874	34,514
小計	4,371,432	△1,171,031
利息及び配当金の受取額	207,435	189,486
利息の支払額	△97,362	△79,106
法人税等の支払額	△17,447	△65,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,464,058	△1,125,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,001,770	—
有価証券の償還による収入	10,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△129	△168
投資有価証券の取得による支出	△16,991,499	△5,523,259
投資有価証券の売却による収入	9,366,769	6,867,488
差入保証金の差入による支出	—	△250,000
差入保証金の回収による収入	—	137,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,126,629	1,231,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△93	△97
配当金の支払額	△17,681	△17,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,774	△18,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△680,346	88,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,797	145,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 665,451	※1 233,590

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 36,193千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,386千円</p>																																																
<p>※2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要であり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,148</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,775</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,329,137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,175,101</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,554,161</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。</p> <p>当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">8,000,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,700,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,700,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のほか、先物取引証拠金の代用として、寄託有価証券99,970千円を差し入れております。</p>	有価証券	40,148	千円	保管有価証券	9,775		寄託有価証券	7,329,137		投資有価証券	41,175,101		計	48,554,161		コールマネー	8,000,000	千円	短期借入金	25,700,000		計	33,700,000		<p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,288</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">109,606</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,634,049</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,731,313</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,515,256</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。</p> <p>当該担保が付されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,000,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,000,000</td> <td></td> </tr> </table>	有価証券	40,288	千円	保管有価証券	109,606		寄託有価証券	6,634,049		投資有価証券	31,731,313		計	38,515,256		コールマネー	5,000,000	千円	短期借入金	24,000,000		計	29,000,000	
有価証券	40,148	千円																																															
保管有価証券	9,775																																																
寄託有価証券	7,329,137																																																
投資有価証券	41,175,101																																																
計	48,554,161																																																
コールマネー	8,000,000	千円																																															
短期借入金	25,700,000																																																
計	33,700,000																																																
有価証券	40,288	千円																																															
保管有価証券	109,606																																																
寄託有価証券	6,634,049																																																
投資有価証券	31,731,313																																																
計	38,515,256																																																
コールマネー	5,000,000	千円																																															
短期借入金	24,000,000																																																
計	29,000,000																																																
<p>※3 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">4,844,610</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,436,824</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,407,785</td> <td></td> </tr> </table>	極度額	4,844,610	千円	貸出実行残高	1,436,824		差引	3,407,785		<p>※3 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">4,876,080</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,482,499</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,393,580</td> <td></td> </tr> </table>	極度額	4,876,080	千円	貸出実行残高	1,482,499		差引	3,393,580																															
極度額	4,844,610	千円																																															
貸出実行残高	1,436,824																																																
差引	3,407,785																																																
極度額	4,876,080	千円																																															
貸出実行残高	1,482,499																																																
差引	3,393,580																																																
<p>4 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の四半期末時価は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己保有分</td> <td style="text-align: right;">1,993,600</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,993,600</td> <td></td> </tr> </table>	自己保有分	1,993,600	千円	計	1,993,600		<p>4 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の期末時価は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己保有分</td> <td style="text-align: right;">6,012,200</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,012,200</td> <td></td> </tr> </table>	自己保有分	6,012,200	千円	計	6,012,200																																					
自己保有分	1,993,600	千円																																															
計	1,993,600																																																
自己保有分	6,012,200	千円																																															
計	6,012,200																																																
<p>5 自由処分権を有する担保受入金融資産の四半期末時価は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再担保差入分</td> <td style="text-align: right;">7,338,912</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>自己保有分</td> <td style="text-align: right;">5,104,969</td> <td></td> </tr> <tr> <td>先物取引証拠金代用分</td> <td style="text-align: right;">99,970</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,543,851</td> <td></td> </tr> </table>	再担保差入分	7,338,912	千円	自己保有分	5,104,969		先物取引証拠金代用分	99,970		計	12,543,851		<p>5 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再担保差入分</td> <td style="text-align: right;">6,743,655</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>自己保有分</td> <td style="text-align: right;">4,392,895</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,136,550</td> <td></td> </tr> </table>	再担保差入分	6,743,655	千円	自己保有分	4,392,895		計	11,136,550																												
再担保差入分	7,338,912	千円																																															
自己保有分	5,104,969																																																
先物取引証拠金代用分	99,970																																																
計	12,543,851																																																
再担保差入分	6,743,655	千円																																															
自己保有分	4,392,895																																																
計	11,136,550																																																

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 一般管理費の主なもの	※1 一般管理費の主なもの
報酬・給与 71,685 千円	報酬・給与 77,310 千円
退職給付費用 5,563	退職給付費用 5,559
賞与引当金繰入額 1,873	賞与引当金繰入額 2,104
役員賞与引当金繰入額 1,500	役員賞与引当金繰入額 1,500
役員退職慰労引当金繰入額 3,251	役員退職慰労引当金繰入額 2,663
福利厚生費 9,105	福利厚生費 10,103
交通費・通信費 1,231	交通費・通信費 1,191
賃借料・管理費 10,354	賃借料・管理費 9,449
減価償却費 1,846	減価償却費 17,507
その他 11,699	その他 11,738

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 665,451 千円	現金及び預金 233,590 千円
有価証券 300,125	現金及び現金同等物 233,590
計 965,577	
短期社債以外の有価証券 △300,125	
現金及び現金同等物 665,451	

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	24,399

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,857	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日	その他 利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価のある満期保有有価証券は、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

時価のあるその他有価証券は、事業の運営において重要なものとなっておりますが、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	157,156	491,603	334,447
債券			
国債・地方債	34,690,382	35,127,718	437,335
社債	1,496,340	1,425,378	△70,961
その他	5,985,155	5,466,323	△518,831
その他	2,151,720	2,165,564	13,844
計	44,480,754	44,676,587	195,832

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引は事業の運営において重要であり、かつ、対象物の種類が株式関連のデリバティブ取引の契約額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

株式関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
取引所			
株価指数先物取引			
売建	198,600	198,600	—
買建	—	—	—
計	—	—	—

(注)時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法対象会社がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
741.79円	675.38円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,949,049	2,685,453
普通株式に係る純資産額(千円)	2,949,049	2,685,453
普通株式の発行済株式数(千株)	4,000	4,000
普通株式の自己株式数(千株)	24	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,975	3,976

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.47円	1株当たり四半期純利益金額 9.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	13,809	36,443
普通株式に係る四半期純利益(千円)	13,809	36,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,979	3,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴 山 昭 三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 哲 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は純投資目的により発生する投資有価証券売却損益について、従来は特別損益に計上していたが、当第1四半期会計期間より営業外損益に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月13日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴 山 昭 三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 哲 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯 本 崇 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長湯本崇雄は、当社の第77期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。